

平成 23 年度事業活動方針

我が国経済は、国の耐久消費財の販売促進政策や新興国の経済成長により、改善を続け、景気も足踏み状況を脱しつつあるとはいうものの、地方経済は円高、長引くデフレ、消費低迷や公共投資の減少等により、先行きの不透明感が払しょくできず、地域の中小企業にとってはまだまだ厳しい状況が続いている。

さらに、3月11日発生した東日本大震災により経済活動も大打撃を受けており、政府には、早急な復興対策を望むとともに、日本経済が自律的な景気回復を果たし、持続的な成長を実現できるよう、先に策定した「新成長戦略」の早期具体化に取り組むなど、将来の日本経済の指針となる政策の着実な実行を望むものである。

当商工会議所も昨年、創立70周年という大きな節目を迎え、さらに役員・議員改選により新たな体制となった。

今後とも地域経済の活性化のために万全の体制を確立し、開かれた会議所、魅力ある会議所を目指し、地域のニーズやより多くの会員企業の声を反映させ、地域の総合経済団体として、産業振興・地域活性化の推進役として各種事業に積極的に取り組んでゆく所存である。

本年度の活動スローガンを、1、桐生・みどり両市の早期合併促進 2、近代化産業遺産を活用した産業観光の推進 3、産学官連携による21世紀型産業創出 4、環境に配慮した企業風土の醸成と豊かなまちづくり とした、重点課題として取り組む所存である。

特に、みどり市産業界との交流を深めることは、産業界の活性化、地域の発展にも直結し、早期合併を促す施策ともなりえるものと、その促進に努めたい。

又、群馬大学工学部等との産学官の連携は、新たな製品開発、技術開発にもつながり、桐生産業界の将来の繁栄を切り開く切り札であり、一層の推進に努めると共に、脱温暖化のプロジェクトの支援に努めたい。

その他、中小企業者の支援活動も国、県、市行政と協調して、積極的に展開すると共に、ものづくりのまち桐生から発信する、一店一作家運動、中心市街地の活性化施策ともなる地域資源を生かした産業観光、桐生八木節まつり等各種イベント活動も積極的に支援してゆく所存である。

事務局体制については、引き続き少数精鋭体制に徹し、職員の資質の向上に努め、活力があり、親しみのもてる事務局づくりに努めてまいりたい。

最後に、本年度も諸施策を積極的に実施し、地域の総合経済団体としての使命を全うしてゆく所存である。そのためには、何よりも増して財政基盤の確立が肝要であり、会員増強、組織率の向上を図って自主財源の確保に努めると共に固定経費の節減に一層の努力をしてゆく所存である。

以下に重点事業計画、事務事業実施計画を示し、23年度の事業活動方針とする。